

高知市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画（令和3～5年度）進捗状況

別紙資料1

進捗評価

A	順調である ⇒ 現在の進捗状況で計画を達成できる
B	概ね順調である ⇒ 現在の進捗に多少の遅れや課題等はあるが計画を達成できる
C	あまり順調ではない ⇒ 現在の進捗状況では計画の達成が難しく見直し等が必要

施策区分1 保健・医療の充実～健やかで活力ある生活を送るために～

施策1-1 健康的な生活習慣づくり

取組内容	実績		進捗評価	課題、今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
各種健康診査	<p>【健康増進課】 健康増進法健診受診者 74人 女性健康診査受診者 145人</p> <p>【保険医療課】 特定健診受診勧奨（はがき・SMS・電話）：延35,608人 特定健診受診率：29.1%（13,026人）</p>	<p>【健康増進課】 健康増進法健診受診者 68人 女性健康診査受診者 167人</p> <p>【保険医療課】 特定健診受診勧奨（はがき・SMS・電話）：延42,537人 特定健診受診率（令和5年5月月例報告）：前年度同月比1.4ポイント上昇</p>	B	<p>【健康増進課】 各種健康診査に関する情報が届くように、事業所訪問などの機会に提供する。また、支援者から障害のある方に健診情報が届くように、関係機関の支援者に対して、周知啓発を実施していく。</p> <p>【保険医療課】 受診率向上 健康増進課と連携して、障害者就労支援センターへ特定健診の啓発実施</p>	健康増進課 保険医療課
いきいき健康チャレンジ	<p>いきいき健康チャレンジ参加者 1,453名 障害者就労支援事業所への訪問による啓発 15事業所 ※チャレンジ目標①体重測定②血圧を測る③8,000歩歩く（65歳以上6,000歩）④週に2日休肝日をつくる⑤禁煙）の中から1つ決め、3か月実施し記録する。高知市保健所が取り組んでいる健康づくり事業</p>	<p>いきいき健康チャレンジ参加者 1,515名 障害者就労支援事業所への訪問による啓発 12事業所 障害者相談支援事業所事務連絡会での周知啓発</p>	B	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、訪問など対面での啓発の機会に制限があったものの、個別に訪問し、周知啓発を実施できた事業所もあった。今後も機会を逃さずに、引き続き、訪問による事業の啓発や周知の機会を増やし、障害の有無に関わらず、個人・家族・地域や、事業所や職場の仲間とともに、健康づくりに取り組む人の割合の増加に向けて取組を進める。</p>	健康増進課
保健指導	<p>【健康増進課】 健康増進法健診受診対象者への保健指導13人 女性健康診査結果説明会2回 18人</p> <p>【保険医療課】 特定保健指導訪問利用勧奨及び巡回型特定保健指導 特定保健指導実施率：38.8%（666人）</p>	<p>【健康増進課】 健康増進法健診受診対象者への保健指導 11人 女性健康診査結果説明会 4回 33人</p> <p>【保険医療課】 特定保健指導訪問利用勧奨及び巡回型特定保健指導 ICT活用型特定保健指導導入 特定保健指導実施率：10月確定</p>	B	<p>【健康増進課】 健診受診後の保健指導対象者に対して、個別の健康課題や健康問題に対し、助言や保健指導を実施し、重症化予防や、健康増進の視点で、健診結果を活用した健康づくりに取り組んでいく。</p> <p>【保険医療課】 実施率向上 ICT活用型特定保健指導の利用拡大 保健指導対象者に障害がある場合は、状況に応じて障害者施設等の支援者と連携して対応（継続）</p>	健康増進課 保険医療課
健康講座	<p>市民が健康について関心を持ち、自分で健康づくりを実施できるように健康講座を実施している。令和3年度は22回開催し、参加延べ人数395人。</p>	<p>令和4年度は29回開催し、参加延べ人数491人内、1回は障害者就労支援事業所での開催</p>	B	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、健康講座の実施機会に制限があった。今後も、事業所訪問の際や、関係機関の支援者に対して、健康講座に関する啓発や周知を実施していく。</p>	健康増進課
関係機関への研修等	<p>障害者就労支援事業所への訪問による啓発 15事業所</p>	<p>障害者就労支援事業所への訪問による啓発 12事業所 障害者相談支援事業所事務連絡会での啓発</p>	B	<p>個別に事業所に訪問した際に、各種健康診査情報や健康に関する情報を提供し、支援者から障害のある方に健康情報が届くように、関係機関の支援者に啓発や周知を行い、健康増進に関する情報を伝える機会を増やしていく。</p>	障がい福祉課 健康増進課

総括

新たに障害者施設等へ訪問し健康情報についての周知啓発などを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による訪問の制限もあり十分とは言えない。今後も、個人・家族・地域や事業所や職場の仲間とともに、健康づくりに取り組む人の割合の増加に向けて、各種健康診査、健康講座など健康づくりに関わる情報を、事業所訪問などの機会に提供を継続する。また、障害のある方が健康の保持増進や生活習慣の改善ができるよう、関係機関との連携した取組を強化していく。

総合評価：

B

施策1-2 保健・医療・福祉の連携

難病患者(小児慢性特定疾病児童等を含む)への相談窓口周知と個別支援の充実

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
難病患者の療養相談, 個別支援	療養相談: 来所相談 547件 個別支援: 訪問 19件 難病学習会: 2回開催 (YouTubeにて学習会) 難病対策地域協議会: 書面にて開催 ALS交流会: 新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止。 対象者へ交流誌を作成し配布。	療養相談: 来所相談 441件 個別支援: 訪問 23件 難病学習会: 2回開催 (YouTubeにて学習会) 難病対策地域協議会: 中止 在宅療養に必要な情報をまとめたガイドブック作成, 特定医療費(指定難病)支給認定新規申請者へ配布開始。	B	新型コロナウイルス感染症の影響で, 個別支援の訪問を自粛したり, 交流会を中止する等した。今後も重症化リスクの高い対象者に配慮しながら個別支援を継続して実施していく。また, 対面以外の支援方法として, 在宅療養に必要な情報をHPやリーフレットに掲載したり, 個別支援や交流会にzoomやLicoネットの活用等を検討していく。難病対策協議会は令和5年6月実施予定, 専門医を交えた学習会は継続, その他中止となっていた交流会, 事例検討会は順次再開していく。	健康増進課
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	高知県難病団体連絡協議会へ相談支援業務等を委託。電話相談や月1回交流会を予定。 令和3年度については, 新型コロナウイルスの影響で, 4~7月, 12~3月は交流会中止。	高知県難病団体連絡協議会へ相談支援業務等を委託。電話相談や月1回交流会を予定。 令和4年度については, 新型コロナウイルスの影響で, 4~6月, 8月, 12月, 1月, 3月は交流会中止。	B	高知県難病団体連絡協議会へ相談支援業務等を委託。電話相談や月1回交流会を予定。 小児慢性特定疾病や家族に対し, 関係機関との連絡調整や相談指導等, 児童の自立に向けた支援を実施する。	子育て給付課

障害児・者の歯科保健体制の充実

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
口腔保健支援センター	障害児者歯科健診・保護者学習会 3回 29名 個別対応(障害児者歯科訪問・相談等) 13件 療育福祉センター口蓋裂診療と連携した支援 延16件(実10件)	障害児者歯科健診・保護者学習会 3回 29名 個別対応(障害児者歯科訪問・相談等) 5件 療育福祉センター口蓋裂診療と連携した支援 延26件(実12件)	B	新型コロナウイルス感染症の影響で個別対応は減少していたが, 歯・口の健康の必要性を啓発し, 今後も関係部署と連携しながら受診へのつなぎ等を中心に歯科口腔保健に関する支援を実施していく。	健康増進課

医療的ケア児及び重度の障害のある子どもとその家族への支援

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
高知市医療的ケア児及び重度の障害のある子どもの支援検討会	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、書面にて開催(1回)。 内容:①医療的ケア児支援の課題及び対応の方向性 ②幼児期の医療的ケア児支援の現状	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Webとのハイブリッド方式にて開催(2回)。 主な内容:①災害支援における取組状況について ②「ふくふくまっぷ」改定について	A	医療的ケア児の課題解決には時間を要するため、課題への取組の進捗管理を行いながら、引き続き定期的を実施していく。	子ども育成課, 母子保健課, 保育幼稚園課, 障がい福祉課, 教育研究所
高知市重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業	○決定者数:8人 ○実利用者数:5人/延べ:16回	○決定者数:7人 ○実利用者数:4人/延べ:28回	B	外出が困難な医療的ケアの方の家族の休息になるよう、事業を継続する。	障がい福祉課
医療的ケア児通園支援事業	利用児童 6名	利用児童 5名+1名	A	訪問看護師或いは看護師配置にて対応予定	保育幼稚園課
「高知市立学校における医療的ケア実施要綱」に基づく支援	令和4年1月より、児童1名に訪問看護ステーションへの委託による医療的ケアを実施	児童2名に訪問看護ステーションへの委託による医療的ケアを実施	A	児童1名に訪問看護ステーションへの委託による医療的ケアを実施	教育研究所
医療的ケア児等コーディネーターの配置に関する検討	配置の検討は未実施。相談支援のスキルアップのため、研修を受講した。医療的ケア児等支援者養成研修受講:保健師1名(子ども育成課)	医療的ケア児等重度の障害のある子どもの総合相談窓口は子ども育成課とし、相談支援のスキルアップのため、研修を受講した。医療的ケア児等コーディネーター養成研修受講:保健師4名(子ども育成課2名, 母子保健課1名, 障がい福祉課1名)	B	引き続き相談支援のスキルアップのため、研修の受講者を増やしていくことと、医療的ケア児等重度の障害のある子どもの総合相談窓口の機能・役割の確認とあわせてコーディネーターの配置を検討する必要がある。	障がい福祉課
医療的ケア児等コーディネーターの機能等の検討	機能等の検討は未実施。	医療的ケア児等コーディネーター養成研修を受講し、各課での医療的ケア児の相談支援に関する機能等の協議を継続している。	B	医療的ケア児等コーディネーターが関係各課に配置されたことにより、各課での相談支援に活かされている。対応の中での課題をコーディネーター間で共有し、より良い支援に繋げるとともに、本市におけるコーディネーターの役割を整理し、市民が安心して相談できる体制づくりを目指していく。	子ども育成課, 母子保健課, 保育幼稚園課, 障がい福祉課, 教育研究所

総括	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、各事業ごとに手法を工夫しながら実施できており、保健・医療・福祉の連携が徐々に進んできているといえる。
----	---

総合評価 :

B

高知市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画（令和3～5年度）進捗状況

施策区分2 療育・保育・教育等における切れ目ない支援体制の充実～健やかに成長・発達するために～

施策2-1 子どもの成長過程に応じた支援体制の強化【重点】

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
関係機関の連携	切れ目ない支援のため, その子どもに必要な複数の関係機関と連携している。 医療機関との定期カンファレンス: 合計6回 特別支援巡回相談: 合計93回 就学相談: 211件	切れ目ない支援のため, その子どもに必要な複数の関係機関と連携している。 医療機関との定期カンファレンス: 合計13回 特別支援巡回相談: 合計98回 就学相談: 215件	A	引き続き, 関係機関の連携体制を継続する。	子ども育成課, 母子保健課, 保育幼稚園課, 障がい福祉課, 教育研究所
基幹相談支援センター	ケース同行: 95件 担当者会議: 124件 机上相談: 74件 <u>合計: 293件</u>	ケース同行: 175件 担当者会議: 196件 机上相談: 61件 <u>合計: 432件</u>	A	指標・目標の400件に到達できた。令和4年度の合計件数のうち, 55件が新規となっている。今後も後方支援を実施しながら, 相談支援専門員の資質向上を目指す。	障がい福祉課
相談窓口や必要な情報の周知のあり方の検討	未実施。	支援の必要な子どもための子育て応援ブック「ふくふくまっぷ」のR5年5月配布に向け, 医療的ケア児支援や災害支援等を新たに盛り込み, 改定作業を行った。	A	「ふくふくまっぷ」の配布先や周知方法等について検討し, 必要な情報へのアクセシビリティの向上に努める。	子ども育成課, 母子保健課, 保育幼稚園課, 障がい福祉課, 教育研究所
サポートファイル等, 情報共有のためのツールのあり方の検討	未実施。	サポートファイルの小型化や内容の見直し等の検討を行った。	B	サポートファイルや情報共有のあり方については, 本人・保護者, 支援者の負担を抑えつつ, 効果的に活用できるよう, 引き続き検討していく。	子ども育成課, 母子保健課, 保育幼稚園課, 障がい福祉課, 教育研究所

総括	何らかの支援が必要な子ども一人一人に応じて, 関係機関が連携し取り組めており, 情報の周知に向けた取組は一定の成果をあげているといえる。
----	--

総合評価 :

A

施策2-2 早期発見・早期療育システムの充実

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
1歳6か月児健診・3歳児健診	【1歳6か月児健診】 受診率94.4% 有所見率(身体)10.7%(精神)18.9% 【3歳児健診】 受診率95.6% 有所見率(身体)23.3%(精神)30.4%	【1歳6か月児健診】 受診率91.8% 有所見率(身体)10.3%(精神)18.8% 【3歳児健診】 受診率93% 有所見率(身体)24.5%(精神)25.6%	B	新型コロナウイルス感染症の影響で健診の中止や受診控えがあり, 受診率の低下がみられているが, 疾患や精神運動発達面での問題を早期に発見し治療や支援につなげる取組を継続して行うとともに, 健診受診率向上のため未受診者への受診勧奨や日曜健診を継続していく。	母子保健課
早期療育教室	1歳6か月児健診後等のフォロー教室として, 主に発達障害が疑われる子どもとその保護者を対象に実施している。 実施回数:61回 来所者数:延98(実34)人	1歳6か月児健診後等のフォロー教室として, 主に発達障害が疑われる子どもとその保護者を対象に実施している。 実施回数:46回 来所者数:延85(実34)人	A	引き続き, タイムリーな利用につながるよう実施回数を維持し, スタッフの資質向上に努め, 必要な支援を行っていく。	子ども育成課
専門医相談	医師(嘱託)が子どもの発達確認と保護者等の養育上の相談に応じている。 実施回数:10回 来所者数:延16(実15)人	医師(嘱託)が子どもの発達確認と保護者等の養育上の相談に応じている。 実施回数:9回 来所者数:延14(実13)人	A	引き続き, 実施回数を維持し, 必要な支援を行っていく。	子ども育成課
心理士相談	心理士が発達検査等の実施により子どもの発達確認を行い, 保護者等の養育上の相談に応じている。また, 検査所見・個別支援計画を用いて手立てを提案している。 発達検査実施件数:62件	心理士が発達検査等の実施により子どもの発達確認を行い, 保護者等の養育上の相談に応じている。また, 検査所見・個別支援計画を用いて手立てを提案している。 発達検査実施件数:92件	A	引き続き事業を実施していく。	子ども育成課
親子通園施設ひまわり園	未就園の心身障害児・発達障害児(診断前を含む)とその保護者を対象に, 日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練, 保護者同士の交流等を実施している。 通園実人数:26人 年間延通園児数:548人 年間開設日数:208日 1日平均通園児童数:2.6人	未就園の心身障害児・発達障害児(診断前を含む)とその保護者を対象に, 日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練, 保護者同士の交流等を実施している。 通園実人数:31人 年間延通園児数:827人 年間開設日数:232日 1日平均通園児童数:3.6人	A	引き続き事業を実施していく。	子ども育成課

総括	新型コロナウイルス感染症の影響もあり, 幼児健診の受診率は現時点では目標値(1歳6か月児健診:98%, 3歳児健診:95%)に達していないが, 各事業は概ね順調に実施できているといえる。	総合評価 :	A
----	---	--------	---

施策2-3 就学前の子供の支援の充実

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
特別支援担当保育士・特別支援加配保育士の配置	特別支援児童配置数:130 特別支援担当保育士数:132 特別支援加配配置数:81 特別支援加配保育士数:76	特別支援児童配置数:122.5 特別支援担当保育士数:126 特別支援加配配置数:77 特別支援加配保育士数:67	A	支援の必要な子の受け入れ,特別支援担当児童の配置に対して保育士確保もできている。	保育幼稚園課
特別支援巡回相談等, 特別支援保育に関する相談支援	140 ※コロナのため巡回できない園があった	195	A	高知市(対象)の園へ巡回各園の相談等に対応していく	保育幼稚園課
特別支援保育に関する研修会	特別支援担当保育士研修会4回 特別支援保育研修会3回 特別支援加配保育士研修会3回	特別支援担当保育士研修会4回 特別支援保育研修会3回とコース研1回 特別支援加配保育士研修会4回	A	特別支援保育に対する理解を深め,特別支援が必要な子どもや保護者への望ましい対応を考える。	保育幼稚園課
就学相談	保育所・幼稚園・認定こども園の5歳児211名の就学相談実施。	保育所・幼稚園・認定こども園の5歳児215名の就学相談実施。	A	5歳児の特別支援担当保育士の支援を受けている幼児及び特別な支援が必要で保護者が希望する幼児についてに就学相談を実施(5~7月)。	教育研究所
就学への移行支援	就学相談を実施した幼児で引継ぎを希望する者すべてに個別移行支援計画による引継ぎを実施。	就学相談を実施した幼児で引継ぎを希望する者すべてに個別移行支援計画による引継ぎを実施。	B	就学相談を実施した幼児で引継ぎを希望する者すべてに個別移行支援計画による引継ぎを実施予定。	教育研究所
基幹相談支援センター	ケース同行:95件 担当者会議:124件 机上相談:74件 <u>合計:293件</u>	ケース同行:175件 担当者会議:196件 机上相談:61件 <u>合計:432件</u>	A	指標・目標の400件に到達できた。令和4年度の合計件数のうち、55件が新規となっている。今後も後方支援を実施しながら、相談支援専門員の資質向上を目指す。	障がい福祉課
障害児通所給付	児童発達支援:335人 医療型児童発達支援:10人	児童発達支援:384人 医療型児童発達支援:11人	B	利用者数,給付費ともに毎年1割増のサービスであり,今後も継続。	障がい福祉課

総括	新型コロナウイルス感染症の影響受けながらも,就学前の子どもへの支援体制は整ってきており,その内容の充実に向けた取組が行われているといえる。
----	---

総合評価 :

B

施策2-4 就学期の子どもの支援の充実

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
教育相談・就学相談	就学前と小学校・義務教育学校6年生の就学相談を実施。通常の学級からの教育相談286件	就学前と小学校・義務教育学校6年生の就学相談を実施。通常の学級からの教育相談296件	A	小学校・義務教育学校6年生で特別支援学級に在籍するものについて、8月7・8・9日の3日間、保護者面談(希望者)を実施予定。より丁寧な就学相談に努める。	教育研究所
高知市立学校教職員研修	新任特別支援学級担任研修会, 知能検査講習会, 特別支援教育学校コーディネーター担当者会・研修会, 特別支援教育講座, 若年教員研修(初任者, 2年経験者)等の特別支援教育に係る研修を実施。	新任特別支援学級担任研修会, 知能検査講習会, 特別支援教育学校コーディネーター担当者会・研修会, 特別支援教育講座, 若年教員研修(初任者, 2年経験者)等の特別支援教育に係る実施。	A	昨年度と同様の研修等を実施予定。引き続き, 研修内容の充実に努める。	教育研究所
特別支援学校, 特別支援学級, 通級による指導	教育支援委員会において376件の審議を実施し, 学びの場の検討を行った。	教育支援委員会において394件の審議を実施し, 学びの場の検討を行った。	B	引き続き, 丁寧な就学相談・教育相談に努め, 保護者・本人との合意形成を基本として, 学びの場の検討を行う。	教育研究所
特別支援教育支援員配置事業	特別支援学級及び通常の学級に特別な教育的支援が必要な児童が在籍する小学校10校(江陽小, 潮江東小, 秦小, 高須小, 布師田小, 鴨田小, 潮江南小, 一宮東小, 十津小, 春野東小)に特別支援教育支援員を配置した。	特別支援学級及び通常の学級に特別な教育的支援が必要な児童が在籍する小学校10校(第六小, 江陽小, 潮江東小, 秦小, 横浜小, 高須小, 布師田小, 鴨田小, 潮江南小, 一宮東小)に特別支援教育支援員を配置した。	B	事業継続にあたっては予算措置及び人員確保が課題である。同時に, 学校からは, 特別な支援を要する児童生徒への対応において, 配置を望む声が増えている状況であり, 配置増に向けた予算要求をしていきたい。	学校教育課
特別支援学級サポート事業	特別支援教育スーパーバイザー3名配置。若年の教員への重点訪問375回, 集中訪問(若年以外の教員)185回, 高知特別支援学校への訪問65回。公開授業研修会4校実施。夏季休業中の実践交流会半日研修を2日実施。	特別支援教育スーパーバイザー3名配置。若年の教員への重点訪問366回, 集中訪問(若年以外の教員)173回, 高知特別支援学校への訪問70回。公開授業研修会5校実施。夏季休業中の実践交流会半日研修を2日実施。	A	特別支援学級担任の専門性の向上を目指すとともに, 公開授業研究会など実践を通して学べる機会を提供する。特別支援教育の中心的な役割を担う人材の育成を目指す。	教育研究所
特別支援教育相談充実事業	特別支援教育相談員1名配置。通常の学級に在籍する児童生徒を中心に148件の知能検査を実施, 指導主事とともに学校・保護者に支援方法等の助言を実施。	特別支援教育相談員1名配置。通常の学級に在籍する児童生徒を中心に156件の知能検査を実施, 指導主事とともに学校・保護者に支援方法等の助言を実施。	A	引き続き, 通常の学級からの教育相談にできるだけはやく対応できるように, 教育研究所において特別支援教育相談員が検査を実施する。	教育研究所
放課後児童クラブ	子どもの特性を深く理解し, 適切な支援が行えるよう研修等を通じて支援員の資質向上を目指している。 定例会研修:1回「発達障害の理解と工夫」 特別支援担当者研修:3回	子どもの特性を深く理解し, 適切な支援が行えるよう研修等を通じて支援員の資質向上を目指している。 定例会研修:1回「子どもの特性と支援の在り方について」 特別支援担当者研修:3回	A	引き続き, 定期的な研修体制を維持していく。	子ども育成課
基幹相談支援センター	ケース同行:95件 担当者会議:124件 机上相談:74件 <u>合計:293件</u>	ケース同行:175件 担当者会議:196件 机上相談:61件 <u>合計:432件</u>	A	指標・目標の400件に到達できた。令和4年度の合計件数のうち, 55件が新規となっている。今後も後方支援を実施しながら, 相談支援専門員の資質向上を目指す。	障がい福祉課
障害児通所給付	放課後等デイサービス:770人	放課後等デイサービス:880人	B	利用者数, 給付費ともに毎年1割増のサービスであり, 今後も継続。	障がい福祉課
日中一時支援事業	日中一時支援事業:12人	日中一時支援事業:12人	B	事業継続。	障がい福祉課
短期入所事業	短期入所事業:25人	短期入所事業:38人	B	事業継続。	障がい福祉課
障害児放課後等支援事業	障害児放課後等支援事業:8人	障害児放課後等支援事業:9人	B	補助継続。	障がい福祉課

障害児長期休暇支援事業	障害児長期休暇支援事業:0人	障害児長期休暇支援事業:0人	C	補助金を交付している団体より辞退の申し出がある。放課後等デイサービスの普及もあり事業終了。	障がい福祉課
特別支援学校進路相談会	高知市在住の障害児が通学している13校の特別支援学校で開催される進路相談会へ参加し、卒業後の進路について話し合う。参加者は本人・保護者・学校関係者・支援機関。	高知市在住の障害児が通学している13校の特別支援学校で開催される進路相談会へ参加し、卒業後の進路について話し合う。参加者は本人・保護者・学校関係者・支援機関。	B	新型コロナウイルス感染症のため、進路相談会の中止があった。感染対策を図りながら、状況に応じて会へ参加し、情報提供や関係機関と連携を図る。	障がい福祉課
就労アセスメント	就労アセスメント:22人 特別支援学校13校で、卒業後に就労継続支援B型の利用の可能性がある児童に対して概況調査を実施。	就労アセスメント:31人 特別支援学校13校で、卒業後に就労継続支援B型の利用の可能性がある児童に対して概況調査を実施。	A	在学時の実習で、就労移行アセスメントの利用がスムーズに行われるよう、引続き調査・手続きを行う。	障がい福祉課
自立支援協議会・相談支援検討会	自立支援協議会:1回 相談支援検討会:9回	自立支援協議会:4回 相談支援検討会:12回	B	検討会の中で地域課題の抽出を行い、自立支援協議会へ上げていく体制を構築する。	障がい福祉課

総括	支援対象となる児童生徒が増加傾向の中、学校教育及び福祉サービスともに、支援体制の充実に取り組むことができた。資質向上のための研修や連携体制の強化についても取組を継続した。
----	---

総合評価 :

B

高知市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画（令和3～5年度）進捗状況

施策区分3 地域生活支援の充実～住み慣れた地域で人とのつながりを大切にして暮らせるために～

施策3-1 相談支援体制の充実【重点】

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
基幹相談支援センター	ケース同行:95件 担当者会議:124件 机上相談:74件 <u>合計:293件</u>	ケース同行:175件 担当者会議:196件 机上相談:61件 <u>合計:432件</u> ※目標を職員間で共有し, ケース対応を通じた後方支援に努めた。	A	指標・目標の400件に到達できた。令和4年度の合計件数のうち、55件が新規となっている。今後も後方支援を実施しながら、相談支援専門員の資質向上を目指す。	障がい福祉課
障害者相談センター・指定相談支援事業所	○障害者相談支援センター会:10回 ○相談支援連絡会:4回	障害者相談支援センター会:11回 相談支援連絡会:5件 相談支援勉強会:1回	B	新任期(3年未満)の研修会や事例検討会を毎年実施し、マネジメント力の向上と人材育成を図っていく。	障がい福祉課
自立支援協議会・相談支援検討会	○自立支援協議会:1回 ○相談支援検討会:9回	自立支援協議会:4回 相談支援検討会:12回	B	検討会の中で地域課題の抽出を行い、自立支援協議会へ上げていく体制を構築する。	障がい福祉課
精神保健福祉相談	【個別相談】 訪問延人数(345人) 新規相談実人数(495人) 来所延人数(204人) 電話延人数(4,674人) 【嘱託相談】 来所延人数(18人) 訪問延人数(10人) 電話延人数(2人) 紙面相談延人数(17人) 相談実人数(47人)	【個別相談】 訪問延人数(479人) 新規相談実人数(520人) 来所延人数(237人) 電話延人数(5,246人) 【嘱託相談】 来所延人数(15人) 訪問延人数(17人) 紙面相談延人数(26人) 相談実人数(58人)	A	年々、相談件数が増加している。個々のニーズに合わせた適切な対応ができるように職員のスキル向上と、より専門的な相談に対応できるよう、精神科医師に加え、心理士の嘱託相談を令和5年度から再開する。	健康増進課

総括	障害のある人の相談窓口の整備とともに、相談支援に携わる人材の育成や連携の強化に取り組んできた。 計画に掲げる指標・目標を概ね達成しており、今後も相談支援体制の充実に努めていく。	総合評価：	A
----	---	-------	---

施策3-2 地域生活支援サービスの基盤整備【重点】

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
介護給付/訓練等給付/障害児等通所給付/地域生活支援事業	介護給付:延2,292人 訓練等給付:延2,033人 障害児通所給付:延1,281人 相談支援:延3,537人 地域生活支援事業:363人	介護給付:延2,337人 訓練等給付:延2,166人 障害児通所給付:延1,578人 相談支援:延3,654人 地域生活支援事業:356人	B	制度創設以後,利用者数・給付費が伸び,サービス提供事業所数も増加している。引き続き質の向上や連携強化にも取り組む。 一方,参入が進まないサービスについては施設整備補助等を活用しサービスの提供体制の確保に努める。	障がい福祉課
自立支援協議会	自立支援協議会:1回	自立支援協議会:4回「相談支援体制実績報告」「日中サービス支援型指定共同生活援助事業者プレゼンテーション」「各検討会活動報告」等	B	自立支援協議会や各検討会の議論を深め,障害者の地域生活支援の充実を図る。	障がい福祉課
社会福祉施設等施設整備補助金	共同生活援助(グループホーム)1か所整備準備	共同生活援助(グループホーム)1か所創設 ※日中サービス支援型共同生活援助の整備を優先的に募集し,1か所補助金の支援を実施した。	A	令和5年度 3か所創設予定	障がい福祉課
障害福祉サービスに係る苦情相談窓口	苦情受付:7件	苦情受付:15件	B	事業者へ事実確認を行い,当事者間の苦情解決を実施。苦情への対応により事業者の支援の質向上につながるよう指導を続ける。	障がい福祉課
指定障害福祉サービス事業者等に係る実地指導	対象事業所数:509 計画数:71 実績数:33 計画達成率46.5%	対象事業所数:536 計画数:96 実績数:70 計画達成率72.9%	B	国の示す指導形態(3年に1回の実地指導)については,事業所数増加等により達成できていない状況。今後も関係課と連携体制強化を努め,より良い指導監査体制構築の土台としたい。	指導監査課

<p>総括</p>	<p>障害福祉サービス等の利用者数・給付費・事業所数ともに増加がみられた。自立支援協議会や各検討会で課題整理しながら質の向上や連携強化に取り組んできた。 障害者の重度化・高齢化に対応した日中サービス支援型共同生活援助(グループホーム)については,計画に掲げる指標・目標数以上(目標:3か所以上→結果:4か所)の指定がなされ,目標を達成することができた。</p>	<p>総合評価 :</p>	<p>B</p>
-----------	--	---------------	----------

施策3-3 精神障害者の地域生活実現のための支援

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
精神保健福祉相談	<p>【個別相談】 訪問延人数(345人) 新規相談実人数(495人) 来所延人数(204人) 電話延人数(4,674人)</p> <p>【嘱託相談】 来所延人数(18人) 訪問延人数(10人) 電話延人数(2人) 紙面相談延人数(17人) 相談実人数(47人)</p>	<p>【個別相談】 訪問延人数(479人) 新規相談実人数(520人) 来所延人数(237人) 電話延人数(5,246人)</p> <p>【嘱託相談】 来所延人数(15人) 訪問延人数(17人) 紙面相談延人数(26人) 相談実人数(58人)</p>	A	年々、相談件数が増加している。個々のニーズに合わせた適切な対応ができるように職員のスキル向上と、より専門的な相談に対応できるよう、精神科医師に加え、心理士の嘱託相談を令和5年度から再開する。	健康増進課
精神障害者地域移行促進事業	<p>代表者会議・戦略会議の開催:8回 院内説明会開催数:0回 地域移行支援者会議開催数:0回 会議にはZOOMを活用した。個別支援で活用できるようなDVDの作成をした。</p>	<p>代表者会議・戦略会議の開催:9回 院内説明会開催数:0回 地域移行支援者会議開催数:2回 令和3年度に引き続き会議にはZOOMを活用した。 地域移行支援者会議を開催し、地域移行や地域定着支援中における課題の検討を行った。</p>	B	新型コロナウイルス感染症の影響で院内説明会を開催できなかった。令和5年度は、開催方法を工夫し、見込み量(16回)の達成ができるようにする等、地域移行支援、地域定着支援実利用者数の目標達成に向けた働きかけを引き続き行っていく。	健康増進課
地域移行・地域定着支援	<p>地域移行支援:19人 地域定着支援:15人</p>	<p>地域移行支援:19人 地域定着支援:15人</p>	B	関係機関のネットワーク構築により精神科病院からの地域移行スキームは確立できつつあり、事業を継続する。	障がい福祉課
高知市ピアサポーター養成・育成	<p>ピアサポーター定例会:4回 院内説明会開催数:0回 個別支援で活用できるようなリカバリーストーリーを撮影したDVDの作成をした。</p>	<p>ピアサポーター定例会:8回 院内説明会開催数:0回 市内4か所の病院へ訪問し、地域移行支援に関するポスターやチラシの配布及び掲示の依頼、ピアサポーターの活動紹介等を行った。</p>	B	新型コロナウイルス感染症の影響で院内説明会を開催できなかった。令和5年度は、開催方法を工夫し、目標回数(16回)の達成ができるようにする等、地域移行支援、地域定着支援実利用者数の目標達成に向けた病院への働きかけを引き続き行っていく。	健康増進課

<p>総括</p>	<p>関係機関とのネットワーク構築により、協議の場の開催数や関係者の参加者数は目標を達成できている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で、院内説明会を開催することができず、ピアサポーターが活躍する場や、新たな地域移行支援の対象者へ働きかける機会が少なくなってしまった。結果として、地域移行支援(29/60)・地域定着支援給付数(10/40)が目標に達成しなかった。</p>	<p>総合評価 : B</p>
-----------	--	-----------------

施策3-4 社会参加・いきがいつくりの促進

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
移動支援事業/社会参加促進事業/地域活動支援センター事業	移動支援:251人 地域活動支援センター 7カ所 創作活動や生産活動、利用者が自由に集い交流することができるサロン活動等を実施	移動支援:241人 地域活動支援センター 7カ所 創作活動や生産活動、利用者が自由に集い交流することができるサロン活動等を実施	A	地域活動支援センター 7カ所において、引き続き障害のある人のニーズに応じた支援を実施する	障がい福祉課
障害者スポーツ教室の開催	7~8月に計4回、障害者スポーツ教室「カヌー教室」の開催を予定していたが、台風等による天候不順のため1回の実施に留まった。参加者6名。	7~8月に計4回にわたり障害者スポーツ教室「カヌー教室」を開催。4回で参加者計43名。	A	天候には左右されるが、安全面での配慮を含め現状で大きな課題はない。気軽にスポーツに親しむ場として今後も事業の共催を継続する。	スポーツ振興課, 高知県障害者スポーツセンターとの共催
スポーツ施設整備事業, スポーツ施設使用料の減免	【総合運動場】 ・個人利用 トレーニング室:一般 269名 高校生以下 7名 室内プール:温水期間 1,924名 冷水期間 717名 ・団体利用 室内プール:49件 会議室:4件 主競技場:7件 ドーム:5件 プレイルーム:1件 補助競技場:6件 【東部総合運動場】 ・個人利用 プール:1,282名 トレーニング室:622名 ・団体利用 体育センター:36件 多目的ドーム:34件 体育館:4件 25mプール:1件	【総合運動場】 ・個人利用 トレーニング室:一般 264名 高校生以下 4名 室内プール:温水期間 1,738名 冷水期間 561名 ・団体利用 室内プール:50件 会議室:1件 主競技場:2件 ドーム:3件 プレイルーム:2件 補助競技場:6件 補助グラウンド:6件 【東部総合運動場】 ・個人利用 プール:1,579名 トレーニング室:796名 ・団体利用 体育センター:30件 多目的ドーム:45件 多目的ドーム会議室:1件 体育館:3件	A	・個人利用 トレーニング室・プールは長寿手帳提示で本人無料, 身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳・療育手帳等提示で本人及びその介助者1名無料 ・団体利用 50%減額 新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、全体的に利用者が減少していたが、いつでも気軽にスポーツ活動に親しむことができる生涯スポーツ社会実現のため、障がいのある方にも気軽に施設を利用していただけるよう今後も使用料の減免を継続する。	スポーツ振興課
点字図書, 録音図書, マルチメディアデージー図書等の製作・貸出, 読書が困難な人への読書・情報支援, 点訳・音訳ボランティア等の養成	【図書蔵書数】 点字図書11,615タイトル/録音図書 17,673タイトル/マルチメディアデージー 617タイトル 【利用状況】 貸出数:点字図書 904タイトル/録音図書 19,837タイトル/マルチメディアデージー 878タイトル 対面音訳:13人/929回 【ボランティア養成状況】 養成講座修了者数 点訳 9人/音訳 14人/デジタル資料製作 7人 【登録ボランティア数】 点訳 99人/音訳84人/対面音訳 65人/デジタル資料製作28人	【図書蔵書数】 点字図書 12,085タイトル/録音図書 17,906タイトル/マルチメディアデージー 678タイトル 【利用状況】 貸出数:点字図書 874タイトル/録音図書 18,586タイトル/マルチメディアデージー 926タイトル 対面音訳:15人/984回 【ボランティア養成状況】 養成講座修了者数 点訳 11人/音訳 9人/デジタル資料製作 4人 【登録ボランティア数】 点訳 110人/音訳 92人/対面音訳 63人/デジタル資料製作 37人	A	読書が困難な人が関わることの多い福祉・教育・医療機関との連携など, 利用者拡大に向けて取組を進める。	声と点字の図書館

総括	障害者スポーツに関しては, 各種障害者スポーツ教室への参加や個人及び団体利用により, スポーツ施設の利用は広がっている。 障害のある人のニーズを捉え, 引き続き各種事業の継続が必要である。	総合評価 :	A
----	---	--------	---

施策3-5 権利擁護の推進

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
障害者虐待防止センター	通報受理件数:26件	通報受理件数:36件	B	通報に対する事実確認調査を確実にを行い, 障害者や養護者に対する支援の実施を継続する。障害者虐待に関する周知や事業所に対する研修・指導を実施する。	障がい福祉課
指定障害福祉サービス事業者等に係る実地指導	対象事業所数:509 計画数:71 実績数:33 計画達成率46.5%	対象事業所数:536 計画数:96 実績数:70 計画達成率72.9%	B	国の示す指導形態(3年に1回の実地指導)については, 事業所数増加等により達成できていない状況。今後も関係課と連携体制強化を努め, より良い指導監査体制構築の土台としたい。	指導監査課
成年後見制度利用支援事業	【障がい福祉課】 市長申立件数:7件 後見人報酬助成件数:1件 【健康増進課】 申し立て:5件 報酬助成:0件	【障がい福祉課】 市長申立件数:1件 後見人報酬助成件数:1件 【健康増進課】 申し立て:0件 報酬助成:1件	B	成年後見制度の利用促進について, 高齢部門と合同で協議会を開催し検討を重ねる。申立や報酬助成の適切な実施。	障がい福祉課, 健康増進課
高知市成年後見サポートセンター/日常生活自立支援事業	成年後見サポートセンターとして権利擁護に係る総合相談窓口としての機能および担い手支援, 広報啓発などを行い, 高知市成年後見利用促進基本計画策定に向けた協力をを行った。	高知市成年後見利用促進基本計画に基づく中核機関として, 権利擁護支援の周知, 専門職団体との連携強化に取り組んだ。広報啓発活動において, 関係機関・専門職に加え市民向けに広く広報・啓発を実施したことにより, 初期相談件数は469件でコロナ禍前の水準を上回った。	B	初期相談の相談対象者における障害者の割合は30%前後であり, 相談がある支援機関のうち障害支援機関の割合は, 5%程度と低い状況である。そのため障害支援分野への広報啓発の強化が必要である。また, 親亡き後の課題では, 成年後見制度の報酬を心配する方が多く, 必要な方が制度活用ができるよう丁寧な情報提供が必要。	高知市社会福祉協議会

<p>総括</p>	<p>障害者虐待防止センター(障がい福祉課基幹相談支援センター内)において, 障害者虐待の通報受理・支援を実施してきた。また障害福祉サービス事業所における虐待防止の取組について, 研修や周知を行った。</p> <p>成年後見制度の利用促進に向け, 庁内の関係課や高知市社会福祉協議会, 外部委員で構成される協議会で協議を深めることができた。</p>	<p>総合評価 :</p>	<p>B</p>
-----------	--	---------------	----------

高知市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画（令和3～5年度）進捗状況

施策区分4 多様な雇用と就労の促進～自己の能力を最大限に発揮し、自立した生活をめざすために～

施策4-1 適性に応じた就労と職場定着への支援【重点】

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
自立支援協議会・就労検討会	就労検討会:9回	就労検討会:10回 ※就労検討会はWEBを活用した開催に努めた。	B	資質向上のため、意見交換会等の継続。就労定着支援や農福連携に関わる機関との連携。	障がい福祉課
訓練等給付	就労移行支援:108人 就労継続支援A型:217人 就労継続支援B型:1,137人 就労定着支援:46人	就労移行支援:111人 就労継続支援A型:251人 就労継続支援B型:1,161人 就労定着支援:53人	B	就労系障害福祉サービスを安定して提供。事業所の質の向上や連携強化に引き続き取り組む。	障がい福祉課
高知市農福連携研究会	高知市農福連携研究会:3回 農福連携事例累積数:39例	高知市農福連携研究会:2回 農福連携事例累積数:45例	B	農家と福祉の事業所の相互理解を深める必要がある。今後は農福連携に取り組んでいる好事例を中心に報告会を定期で開催していく方針。	障がい福祉課

総括	就労系障害福祉サービスの利用者・サービス提供事業所は年々増加傾向にある。事業所において障害者への適切な支援がなされるよう、就労検討会を中心に課題整理を行いながら、意見交換や事例発表に取り組むことができた。	総合評価 :	B
----	--	--------	---

施策4-2 障害者雇用に関する企業等への理解の促進

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
自立支援協議会・就労検討会	就労検討会:9回	就労検討会:10回 ※就労検討会はWEBを活用した開催に努めた。 ※企業等との意見交換は感染拡大の影響により、開催を見送った。	B	経営者で構成されている高知県中小企業家同友会ディーセントワーク委員との障害者雇用等の連携に向けて、県、高知市と3者での意見交換会を開催予定。	障がい福祉課
訓練等給付	就労移行支援:108人 就労継続支援A型:217人 就労継続支援B型:1,137人 就労定着支援:46人	就労移行支援:111人 就労継続支援A型:251人 就労継続支援B型:1,161人 就労定着支援:53人	B	就労系障害福祉サービスを安定して提供。事業所の質の向上や連携強化に引き続き取り組む。	障がい福祉課

総括	WEBを活用するなど等、感染症対策を講じながら関係機関との協議や研修を実施してきた。福祉就労から一般就労に移行した障害者が利用する就労定着支援サービスについて、利用者は増加傾向にある。今後も企業等との連携方法や広報の充実につながるよう取組を推進する。	総合評価 :	B
----	---	--------	---

高知市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画（令和3～5年度）進捗状況

施策区分5 啓発の充実～ともに理解し、互いに支え合うために～

施策5-1 地域共生社会の理解促進

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
出前講座「地域共生社会～つながりのあるまちをめざして～」	出前講座:2回, 105名	出前講座の内容を改め, 「まちづくり」のテーマの中に, 地域共生社会に関する内容を盛り込み, 実施。 出前講座:3回, 112名 地域共生社会に関する啓発イベントをイオン, オートピアで開催。	B	申込による出前講座だけではなく, 人が集まる場を活用した啓発イベントを開催することで, 子育て世代等広く地域共生について知っていただく機会となった。今後さらに, より多くの市民の方に知っていただく機会づくりに取り組んでいく。	地域共生社会推進課(高知市社会福祉協議会実施)
ほおっちょけん学習の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により, 実施を見合わせる園や学校が増加するなど, 従来通りの実施が難しくなっている中, 感染対策に留意した方法の検討や活動の工夫, 新たな活動の展開を支援した。 【実績】 保育園・幼稚園:1か所 小学校(放課後児童クラブ含):6か所 高等学校・専門学校:4か所 民間企業:4か所	子どもたちへの取組だけでなく, 企業への働きかけも強化するなど, 様々な年代への啓発に向けた検討を行った。 【実績】 保育園・幼稚園:7か所 小学校(放課後児童クラブ含):13か所 高等学校・専門学校:2か所 民間企業:2か所	B	福祉教育は児童・生徒だけを対象としたものではなく, むしろ生涯学習の視点でも取り組んでいく必要があるため, 地域の各種会議を活用した地域生活課題の共有等を通じて, 地域のニーズに触れ, 関心を高めるといった福祉教育的機能を意識した場づくりを進める必要がある。	高知市社会福祉協議会
総括	出前講座やイベント, ほおっちょけん学習を通じて, 幼児や児童, 生徒等の子どもたちや, 子育て世代, 働く世代などの幅広い層に啓発できた。今後, 地域共生社会の実現に向け, これまでの取組をより一層進めていくとともに, 地域の各種会議の活用等, 様々な機会を通じて啓発していく必要がある。		総合評価 :		B

施策5-2 障害への正しい理解と偏見・差別の解消

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
「高知市人権施策推進基本計画」の推進	基本計画に掲げる13の人権課題への取組方針に基づき, 114の事業を推進。市職員・教職員, また市民や企業に対して研修や講演会, 広報紙等を通して人権尊重の理念を普及するとともに, 各人権課題ごとの相談, 支援を実施した。	基本計画に掲げる13の人権課題への取組方針に基づき, 114の事業を推進。市職員・教職員, また市民や企業に対して研修や講演会, 広報紙等を通して人権尊重の理念を普及するとともに, 各人権課題ごとの相談, 支援を実施した。	B	引き続き基本計画に基づき事業を推進するとともに, 関係機関と一層連携しながら取組を進めていく。	人権同和・男女共同参画課
地区人権啓発推進委員会の活動への支援	地区人権啓発推進委員会の啓発活動費として, 人権啓発活動推進事業費補助金を交付。各地区の活動の中で地域住民を対象とした学習会や映画会, 地域交流事業などを実施した。(令和3年度実績 学習会等38回 延べ1,349人参加)	地区人権啓発推進委員会の啓発活動費として, 人権啓発活動推進事業費補助金を交付。各地区の活動の中で地域住民を対象とした学習会や映画会, 地域交流事業などを実施した。(令和4年度実績 学習会等61回 延べ1,688人参加)	B	地区人権啓発推進委員会の活動を広く周知し, 地域における啓発事業への参加者の増加を図る。	人権同和・男女共同参画課
ふれあい体験学習	ふれあい体験学習 127回	ふれあい体験学習 170回	A	今後も事業を継続していく	障がい福祉課
手話の出前講座	手話の出前講座 11回	手話の出前講座 10回	A	今後も事業を継続していく	障がい福祉課
障害や障害のある子ども(人)に対する理解を深める教育の推進	<p>【人権・こども支援課】</p> <p>高知市人権施策推進基本計画に基づき, 小・中9年間に於いて発達段階に応じ, 授業等を通じて学んでいる。</p> <p>教職員, PTA, 地域 対象の研修への講師の派遣 令和3年度 52件 学校の人権学習, 人権集会等への講師派遣にかかる支援(謝金の支出) 令和3年度 76件</p> <p>【教育研究所】</p> <p>高知市立学校への出前研修を13件実施し, 特別な支援が必要な児童生徒の理解や支援について講話を行った。</p>	<p>【人権・こども支援課】</p> <p>高知市人権施策推進基本計画に基づき, 小・中9年間に於いて発達段階に応じ, 授業等を通じて学んでいる。</p> <p>教職員, PTA, 地域 対象の研修への講師の派遣 令和4年度 46件 学校の人権学習, 人権集会等への講師派遣にかかる支援(謝金の支出) 令和4年度 83件</p> <p>【教育研究所】</p> <p>高知市立学校への出前研修等を21件実施し, 特別な支援が必要な児童生徒の理解や支援について講話を行った。</p>	A	<p>【人権・こども支援課】</p> <p>人権教育・啓発事業は, 実施によりどのぐらいの成果があったのか(費用対効果)を数値化することが難しい。実績値については教職員・児童生徒への人権研修・人権学習の機会を提供することができていると考えている。今後も各学校における研修や学習が反復, 継続して実施されることが重要である。</p> <p>【教育研究所】</p> <p>出前研修等や教育相談を通して, 一人一人に応じた理解を深めることができるように努める。</p>	人権・こども支援課, 教育研究所

総括	障害への正しい理解を深めるため, 教育の分野, 地域において様々な取組や市民への広報活動を行っている。障害への正しい理解を広めていくことは短時間で達成できるものではなく, 様々な取組の効果の検証も容易ではないが, 今後も継続的に取り組んでいく必要がある。
----	---

総合評価 :

B

施策5-3 成人の発達障害のある人への理解と支援促進

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
発達障害者支援検討会	発達障害者支援検討会:2回	発達障害者支援検討会:5回 研修会:1回	B	発達障害者の理解と支援促進のための研修会を開催予定 就労や相談部会と連携し意見交換	障がい福祉課
基幹相談支援センター/障害者相談センター	【基幹相談支援センター】 ケース同行:95件 担当者会議:124件 机上相談:74件 <u>合計:293件</u> 【障害者相談センター】 発達障害児306名, 者67名	【基幹相談支援センター】 ケース同行:175件 担当者会議:196件 机上相談:61件 <u>合計:432件</u> 【障害者相談センター】 発達障害児325名, 者55名	B	相談窓口の周知を図りながら, 障害のある人に対する相談業務を継続する。	障がい福祉課
精神保健福祉相談	【個別相談】 訪問延人数(345人) 新規相談実人数(495人) 来所延人数(204人) 電話延人数(4,674人)。 【嘱託相談】 来所延人数(18人) 訪問延人数(10人) 電話延人数(2人) 紙面相談延人数(17人) 相談実人数(47人)。	【個別相談】 訪問延人数(479人) 新規相談実人数(520人) 来所延人数(237人) 電話延人数(5,246人) 【嘱託相談】 来所延人数(15人) 訪問延人数(17人) 紙面相談延人数(26人) 相談実人数(58人)。	A	年々, 相談件数が増加している。個々のニーズに合わせた適切な対応ができるように職員のスキル向上と, より専門的な相談に対応できるよう, 精神科医師に加え, 心理士の嘱託相談を令和5年度から再開する。	健康増進課
地域活動センター機能強化事業	発達障害者就労支援センター(地域活動支援センターⅡ型)において, 相談支援や社会参加促進支援を実施	発達障害者就労支援センター(地域活動支援センターⅡ型)において, 相談支援や社会参加促進支援を実施	A	引き続き関係機関と連携し, 個別の状態に合わせた相談支援や障害福祉サービスの利用につなげていく。	障がい福祉課

総括	成人期の発達障害のある人の課題は多岐にわたるため, 検討会で協議を行ってきた。今後は医療や就労, 福祉といった様々な分野での連携が図られるよう, 支援促進のための研修会や意見交換会を開催する。
----	--

総合評価 :

B

高知市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画（令和3～5年度）進捗状況

施策区分6 生活・社会環境の充実と安心安全のしくみづくり～誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるために～

施策6-1 住居, 交通, まちづくり, 情報に関するバリアフリーの推進

住居, 交通, まちづくり

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
公営住宅制度(特定目的住宅)	R3年度募集:障害者世帯向け4戸,車イス世帯向け6戸,車イス単身者向け3戸,単身者向け(障害・高齢等)10戸	R4年度募集:障害者世帯向け1戸,障害単身者向け2戸,車イス世帯向け5戸,単身者向け(障害・高齢等)6戸	B	第二期高知市営住宅再編計画(R5.4策定)では,居住ニーズ対応として建替え時等におけるバリアフリー化・車イス対応,特定目的住宅の確保や入居要件の見直し等に取り組むこととしている。	住宅政策課
住宅改造助成事業	居宅生活作動補助用具(住宅改修) 20件 住宅改造 課税世帯 1件 非課税世帯 2件	居宅生活作動補助用具(住宅改修) 4件 住宅改造 課税世帯 1件 非課税世帯 5件	A	障害者総合支援法に基づき,肢体,体幹または移動機能障害3級以上の方を対象に,居宅生活作動補助用具(住宅改修)及び重度身体障害者(児)住宅改造助成事業を行っている。 今後も住み慣れた住宅で安心して生活が送れるように住宅改造(改修)の対象者の拡大及び基準額の見直しの検討が必要。	障がい福祉課
住宅セーフティネット制度	セーフティネット住宅:R3年度新規登録1,382戸(大東建託による大口登録)⇒累積登録戸数1,396戸 居住支援の推進に向け,高知県居住支援協議会で意見交換を行った。	セーフティネット住宅:R4年度新規登録25戸⇒累計登録戸数1,421戸 居住支援の推進に向け,高知県居住支援協議会で意見交換を行った。	B	引き続きセーフティネット住宅の登録を促進するとともに,居住支援のあり方や具体的な施策について高知県居住支援協議会や関係課と協議を進めていく必要がある。	住宅政策課
高知市交通バリアフリー基本構想	「高知市交通バリアフリー基本構想」に基づく,重点整備地区のバリアフリー化を推進	「高知市交通バリアフリー基本構想」に基づく,重点整備地区のバリアフリー化を推進	B	今後も,公共空間や交通のバリアフリー化を進めていく必要がある。 なお,本市ではH13に制定された「交通バリアフリー法」に基づく基本構想を策定しているが,H18に「バリアフリー法(BF法)」が制定され,R2の法改正までの間「基本構想制度」や「マスタープラン制度」が創設されている。国土交通省では,BF法に基づく第3次目標を設定していることから,心のバリアフリーの取組を記載したマスタープランの策定を望んでいる。	都市計画課
高知市交通バリアフリー道路特定事業	江ノ口235号線の歩道の段差解消等を行った。 ●歩道段差解消 L=49m。	江ノ口235号線の歩道の段差解消等を行った。 ●歩道段差解消 L=46m。	A	道路整備に必要な予算を継続的に確保し,事業の完成を目指す。	道路整備課
街路整備事業	愛宕町北久保線(愛宕町工区),曙町西横町線(中工区),鴨部北城山線(第2工区)について用地買収箇所の境界構造物の施工を実施している。	愛宕町北久保線(愛宕町工区),曙町西横町線(中工区),鴨部北城山線(第2工区)について用地買収箇所の境界構造物の施工を実施している。	A	今後も継続して予算確保し,事業の完成を目指す。 歩道整備に併せて視覚障がい者誘導標示等の整備を行う。	道路整備課
ひとまち条例に基づく審査	受付 33件	受付 22件	A	整備基準に基づき審査を行っている。令和3年度及び令和4年度ともに条例違反の物件はなく,引き続き,誰もが利用しやすい施設整備を推進する。	障がい福祉課
公園施設長寿命化整備事業	誰もが安全で安心して利用できる都市公園とするため,老朽化した公園の改築,更新を行うもの。 令和3年度は,城西公園,鳩ヶ崎公園,高須北ノ丸公園,高須公園等の遊具設置を行った。	誰もが安全で安心して利用できる都市公園とするため,老朽化した公園の改築,更新を行うもの。 令和4年度は,大谷公園,長面田児童遊園等の遊具設置,大谷公園,萩公園等の舗装工事を行った。	A	引き続き老朽化した公園施設の改築・更新を行っていく。	みどり課
沖田公園整備事業	実績なし	実績なし	C	現在,整備予定なし。	みどり課
公園遊園整備改良事業	地域住民に安らぎと潤いをもたらす空間を確保するため,既存公園の整備,公園遊具の改修等を行うもの。 令和3年度は,萩公園,万々公園,米田公園等の遊具設置,市道潮江2号線の街路樹の更新,潮江西ノ丸公園のフェンス改築を行った。	地域住民に安らぎと潤いをもたらす空間を確保するため,既存公園の整備,公園遊具の改修等を行うもの。 令和4年度は,横内3号公園,役知公園等の遊具設置,市道潮江2号線の街路樹の更新,河ノ瀬公園,青柳公園等のフェンス改築を行った。	A	引き続き公園の整備,公園遊具の改修等を行っていく。	みどり課

情報

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
手話通訳者関連事業	<p>【障がい福祉課】 手話通訳者の派遣 504回</p> <p>【広聴広報課】 市長定例記者会見手話通訳 市長の定例記者会見に、手話通訳を実施。会見終了後は、手話通訳の映像も含め高知市Youtubeチャンネルで配信している。令和3年度15回。</p>	<p>【障がい福祉課】 手話通訳者の派遣 510回(障がい福祉課)</p> <p>【広聴広報課】 市長定例記者会見手話通訳 市長の定例記者会見に、手話通訳を実施。会見終了後は、手話通訳の映像も含め高知市Youtubeチャンネルで配信している。令和4年度11回。</p>	A	今後も事業を継続していく	障がい福祉課 広聴広報課
日常生活用具及び補装具の給付	<p>情報・意思疎通用具(日常生活) 143件 視覚障害者用ソフトウェア 30件 重度障害者用意思伝達装置 購入 3件 修理 6件</p>	<p>情報・意思疎通用具(日常生活) 144件 視覚障害者用ソフトウェア 17件 重度障害者用意思伝達装置 購入 2件 修理 5件</p>	A	法律, 国の指針及び市の事業実施要綱に基き実施している。今後も国の制度・社会・経済状況及び市民のニーズに応じ, 給付品目や基準額等の見直しを行いながら事業を適正に行う。	障がい福祉課
磁気ループの貸し出し	貸し出し:0件	貸し出し:0件	B	ここ2年間は会議等の開催自粛傾向があり実績は0件であった。	障がい福祉課
IT推進講習事業	IT講座(パソコン講習)実施:12回 参加人数:65人	IT講座(パソコン講習)実施:12回 参加人数:61人	A	今後も事業を継続していく	障がい福祉課
点字広報・録音広報等の発行	<p>【広聴広報課】 ○点字広報 広報「あかるいまち」から点字広報に掲載する主要な記事を抜粋し, 委託先で点訳・印刷の上, 希望者に発送。毎月1日発行。平均60ページ。配布部数は令和4年3月現在83部。</p> <p>○録音広報 広報「あかるいまち」の全記事を委託先で音訳・録音し, 録音広報(テープ版・デジ版)を作製。点字図書館を介して希望者へ配布。毎月1日発行。テープ版・デジ版各180分以内。配布部数は令和4年3月現在テープ版2部, デジ版31部。</p> <p>【議事調査課】点字広報「高知市議会だより」332部 録音広報「高知市議会だより」112部</p>	<p>【広聴広報課】 ○点字広報 広報「あかるいまち」から点字広報に掲載する主要な記事を抜粋し, 委託先で点訳・印刷の上, 希望者に発送。毎月1日発行。平均60ページ。配布部数は令和5年3月現在84部。</p> <p>○録音広報 広報「あかるいまち」の全記事を委託先で音訳・録音し, 録音広報(テープ版・デジ版)を作製。点字図書館を介して希望者へ配布。毎月1日発行。テープ版・デジ版各180分以内。配布部数は令和5年3月現在テープ版2部, デジ版33部。</p> <p>【議事調査課】点字広報「高知市議会だより」330部 録音広報「高知市議会だより」131部</p>	B	<p>【広聴広報課】 点字広報は, 製本の都合上60ページに情報を納めるようにしているため, 全ての情報を掲載することができない。 また録音広報については, テープの普及率低下やデジ再生機器の整備など, さまざまな課題がある。 共に利用率に伸び悩みがあるものの, 点字広報・録音広報は視覚障害者にとって市政に関する情報入手する貴重な手段であることから, 利用者の声を聞きながら対応策を検討しつつ, 今後も事業を継続していく。</p> <p>【議事調査課】 今後も視覚障害のある方のご意見を聞きながら情報格差が起これないよう議会広報を行っていく。</p>	広聴広報課, 議事調査課
読書・情報支援	新規利用登録者数 44人(高知市30人, 高知市以外14人)	新規利用登録者数 51人(高知市29人, 高知市以外22人)	B	障害等で読書が困難な方の多くがサービスを利用できていない。読書が困難な人が関わることの多い福祉・教育・医療機関との連携など, 利用者拡大に向けて取組を進める。	声と点字の図書館

総括	<p>様々な領域におけるバリアフリー化において, ハード面は予算を確保しながら着実に取り組むことを心がけた。情報面については, 障がいのある人が情報等にアクセスしやすくなるよう, 多様な媒体での広報広聴活動が重要であり, 今後も障害のある人の希望や意見を聞きながら充実を図る必要がある。</p>
----	---

総合評価 :

B

施策6-2 災害時の支援体制の構築

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
自主防災組織育成強化事業	自主防災組織の結成を促進し, 単位自主防災組織6団体, 自主防災組織連合会2団体が結成された。全世帯数に対するカバー率は96.8%となった。	自主防災組織の結成を促進し, 単位自主防災組織が1組織結成された。全世帯数に対するカバー率は96.8%のままである。	B	自主防災組織のカバー率100%を目指し, 取組を継続する必要がある。	地域防災推進課
津波防災対策事業	令和3年度末時点で津波避難ビル339施設指定。また, 配備可能な津波避難ビル施設に順次資機材等を配備している。さらに, 津波から命を守るための意識醸成を図るため, 講習会や説明会を実施するなど, 積極的に啓発をしている。	令和4年度末時点で津波避難ビル337施設指定。また, 配備可能な津波避難ビル施設に順次資機材等を配備している。さらに, 津波から命を守るための意識醸成を図るため, 講習会や説明会を実施するなど, 積極的に啓発をしている。	B	避難場所が少ない地域を重点的に津波避難ビルの指定を推進するとともに, 津波避難施設を活用した避難訓練等を通じて, 防災活動の啓発に努める必要がある。	地域防災推進課
避難行動要支援者対策事業	避難行動要支援者名簿については, 自主防災組織や民生委員児童委員協議会等の避難支援等関係者への提供を継続して実施した。 また, 名簿に「真に避難支援を要する者」が掲載されるよう, 名簿掲載要件の変更を行った。	避難行動要支援者名簿については, 自主防災組織や民生委員児童委員協議会等の避難支援等関係者への提供を継続して実施した。 また, 名簿掲載要件の変更に伴う精査に併せマイプラン方式による個別避難計画作成を推進し, 3,840件の計画が作成及び更新された。	B	避難行動要支援者名簿の掲載対象者を年齢要件も含めて抽出していたことから, 実際には自力避難可能な者が多数名簿に掲載されている状態であるため, 引き続き名簿の精査を行っていく必要がある。 また, 令和7年度までに, 高知市地域防災計画で定めた計画作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画を作成できるよう, 福祉専門職などの関係機関の協力を得ながら取組を進めていく必要がある。	地域防災推進課
福祉避難所整備事業費補助金	新たに市施設を指定 (1件)	新たに県施設を指定 (1件) 新たに民間施設を指定 (4件)	B	新規指定に向け, 引き続き社会福祉施設との交渉を継続していく。	健康福祉総務課
単身高齢者世帯等防災訪問	管轄署所月1回2~3名の対象者への防災訪問を, 新型コロナウイルス感染症感染拡大を考慮して, 代替えとして電話対応で防火指導実施。 火災予防週間中の女性消防団員による防災訪問は同様の理由で未実施。	管轄署所月1回2~3名の対象者への防災訪問を, 新型コロナウイルス感染症感染拡大を考慮して, 代替えとして電話対応で防火指導実施。 火災予防週間中の女性消防団員による防災訪問は同様の理由で未実施。	B	消防局でも避難行動要支援者事業に関わっているため, 同事業と関連づけた訪問形態に見直しを検討。	消防局予防課

総括	<p>自主防災組織の結成を推進し, 地域の防災力強化を図っている。また, 避難行動要支援者名簿の見直し, マイプラン方式による個別避難計画の作成等を通じて, 地域における避難行動要支援者の避難支援体制づくりを進めている。さらに, 緊急避難場所である津波避難ビルの指定を進め, 順次資機材等を配備している。</p> <p>今後も避難場所が少ない地域を重点的に津波避難ビルの指定を行い, 避難訓練等を通じて防災活動の啓発に努める。また, 名簿の精査や個別避難計画の作成等を進め, 更に実効性のある避難行動要支援者の支援体制の構築を図る。高齢者世帯等防災訪問についても避難行動要支援者事業と関連付けた訪問形態への見直しを検討する。</p>
----	--

総合評価 :

B

施策6-3 新型コロナウイルス等感染症対策

取組内容	実績		進捗評価	課題, 今後の方針	担当課
	令和3年度	令和4年度			
衛生用品の備蓄	感染対策のための衛生用品の配布 感染発生時のサービス継続のための費用を補助	感染対策のための衛生用品の配布 感染発生時のサービス継続のための費用を補助 職員に対する抗原検査の実施	B	5類移行後も事業所支援を実施。国の補助金等を活用した予算措置や感染発生時の備蓄品の提供等。	障がい福祉課
感染症対策研修会	未実施 個別に対応	社会福祉施設感染症対策研修会は実施していないが、5類移行に向けた研修会として高齢者支援課, 介護保険課と実施	C	新型コロナウイルス感染症は感染状況や感染症法改正に伴う社会環境の変化も大きい。今後は新型コロナウイルス感染症を含めた感染症全般について社会福祉施設における感染対策が実施できるよう啓発を行っていく必要がある。	地域保健課

総括	事業所に対し感染流行期に衛生用品や抗原検査キットを配布した。しかしながら、医療機関や保健所業務が逼迫する中で事業所支援は十分とは言えず、多くの感染者が自宅や施設内療養を余儀なくされた。衛生部局と福祉部局で課題を共有し、5類移行後も支援が続けられるよう取り組む。
----	--

総合評価：

C

障害者計画 指標・目標一覧

施策区分	施策	指標名	現状 (令和5年3月末時点)	目標
1 保健・医療の充実 ～健やかに活力ある生活を送るために～	1-1 健康的な生活習慣づくり			
	1-2 保健・医療・福祉の連携	専門医の入った支援者向け研修会等の実施回数 高知市重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業 利用人数/利用延べ回数 医療的ケア児等コーディネーター	2回/年 4名/28回 配置あり	4回/年 10名/60回 配置あり
2 療育・保育・教育等における 切れ目ない支援体制の充実 ～健やかに成長・発達するために～	2-1 子どもの成長過程に応じた支援体制の強化			
	2-2 早期発見・早期療育システムの充実	1歳6か月児健診受診率 3歳児健診受診率	91.80% 93%	98% 95%
	2-3 就学前の子どもの支援の充実			
	2-4 就学期の子どもの支援の充実	「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の 作成率(通常の学級における発達障害等の診断・判 断がある児童生徒を対象)	通常の学級に在籍する児童生徒で個 別の教育支援計画の作成を必要とする 児童生徒の個別の教育支援計画作成率 小学校・義務教育学校前期96.0% 中学校・義務教育学校後期91.8%	95%以上
3 地域生活支援の充実 ～住み慣れた地域で人とのつなが りを大切に暮らすために～	3-1 相談支援体制の充実	相談支援事業所事務連絡会年間開催回数	5回	6回
		障害者相談センター年間開催回数	11回	12回
		相談支援検討会年間開催回数	12回	12回
		相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指 導・助言件数(基幹相談支援センターによる同行訪 問・担当者会議・助言等)	432件	400件
		相談支援事業者の人材育成の支援件数(基幹相談支 援センターによる勉強会・研修会・プラン点検等)	1件	10件
	3-2 地域生活支援サービスの基盤整備	自立支援協議会の年間開催回数	4回	4回
		日中サービス支援型共同生活援助の事業所数 WAMNET、Licoネットなどの運用	4か所 実施	3か所以上 実施
	3-3 精神障害者の地域生活実現のための支援	協議の場の年間開催回数	11回	8回
		協議の場への関係者の延べ参加者数	178人	144人
		地域移行支援個別給付数(精神のみ)	29件	60件 (令和3～5年度)
	地域定着支援個別給付数(精神のみ)	10件	40件 (令和3～5年度)	
3-4 社会参加・いきがいつくりの促進	地域活動支援センター数	7か所	7か所	
3-5 権利擁護の推進	障害者IT講習会年間開催回数	14回	14回	
	障害者虐待防止センターの設置 権利擁護支援の中核機関の設置	あり あり	あり あり	
4 多様な雇用と就労の促進 ～自己の能力を最大限に発揮し、 自立した生活をめざすために～	4-1 適性に応じた就労と職場定着への支援	就労検討会の開催回数 農福連携事例累積数(農福連携研究会把握数)	10回 45例	12回 50例
	4-2 障害者雇用に関する企業等への理解の促進	就労検討会の開催回数【再掲】 就労定着支援の支給決定数	10回 53人	12回 50人
5 啓発の充実 ～ともに理解し、互いに支え合う ために～	5-1 地域共生社会の理解促進			
	5-2 障害への正しい理解と偏見・差別の解消	ふれあい体験学習開催回数 手話の出前講座開催回数	170回 10回	150回 10回
	5-3 成人の発達障害のある人への理解と支援促進	発達障害者支援検討会年間開催回数	5回	3回
6 生活・社会環境の充実と安心安全の しくみづくり ～誰もが住み慣れた地域で安心して 暮らすために～	6-1 住居、交通、まちづくり、情報に関する バリアフリーの推進			
	6-2 災害時の支援体制の構築			
	6-3 新型コロナウイルス等感染症対策	社会福祉施設感染症対策研修会	未実施	実施